

GREEN PORT REPORT



10

October
2023

特集

新たな 地域振興策の 取り組みについて

みんなで取り組むSDGs

サステナブル・エアポートの
実現を目指して

国内空港初の
グリーンボンドを発行

NARITA HOT NEWS

海外からの旅客にも健康面の安心を
「Narita Airport × OHDr.
健康医療サポートステーション」
開設

成田空港への手紙

日本大学理工学部長
轟 朝幸 教授

巻末企画 対談インタビュー

空港を支える「協働」の現場

株式会社NAAファシリティーズ 航空照明部
×
NAA 滑走路保全部



『GREEN PORT REPORT』は、
WEBでもご覧いただけます。
<https://www.naa.jp/jp/issue/greenport/list.html>

新たな地域振興策の取り組みについて

成田空港は開港当初から騒音などの環境対策による地域共生策に取り組んできた。こうした取り組みを継続する一方、中期経営計画「Restart NRT」では「積極的貢献による地域の持続的発展」をテーマのひとつに設定。周辺市町や事業者とともに地域を盛り上げる、新たな地域振興策を推し進めている。



▶「マイナスをゼロに」から「ゼロをプラスに」

成田空港では、地域と空港がともに発展していくため、「地域ビジネス」の確立に向けて取り組んでいる。これまでの成田空港の地域共生策は、環境対策を中心とした、「マイナスをゼロに」という取り組みであった。これからはこれまでの取り組みに加え、NAAグループが、地域と一緒に、お客さまに新たな付加価値を提供し、空港と地域が一体となって成長していくという「ゼロをプラスに」するための取り組みを積極的に展開していく考えである。

例えば、地域のさまざまな素材は、その地域の人にとっては

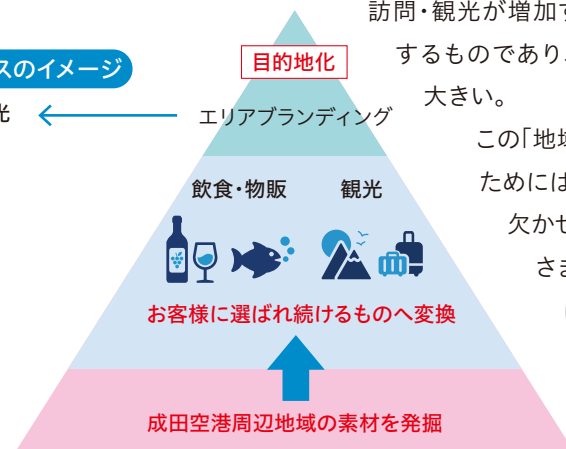
当たり前の存在であり、その価値に気づきにくいという課題があった。この「地域ビジネス」は地域の素材をNAAグループがお客さま目線に立って発掘し、付加価値を加えていくことで、お客さまに選ばれ続ける商品として提供していくというものである。

まずは、地域産品の開発から取り組んでいるが、最終的には「地域ビジネス」との相乗効果を図りながら観光振興にも取り組んでいく。これら「地域ビジネス」の取り組みを継続展開し、その輪を拡大させていくことで空港周辺地域への訪問・観光が増加することは、航空需要の増加にも寄与するものであり、NAAグループにとってのメリットも大きい。

この「地域ビジネス」が持続的な取り組みとなるためには、ビジネス視点で収益を上げることが欠かせないが、成田空港をご利用になるお客さまと周辺地域の皆さまに喜んでいただけるような取り組みとNAAグループの収益の確保との両立を図るべくチャレンジしていく。

NAAグループが目指す地域ビジネスのイメージ

航空需要の増加、周辺地域への訪問・観光
(NAAのメリットにも資するもの)



目的地化

エアブランディング

飲食・物販 観光

お客様に選ばれ続けるものへ変換

成田空港周辺地域の素材を発掘

(株)グリーンポート・エージェンシー(GPA)の取り組み

GPAでは、コロナ禍で航空需要が落ち込む中、オンラインツアーやバスツアーなど新たなサービスを実施し、地域とのつながりを深めてきた。地域産品を活用したオリジナル商品開発にも取り組み、2022年5月に旅気分を味わえるクラフトビール「成田空港エール」を限定販売。続けて今年3月には、地域のボタニカル素材で香り付けしたクラフトジン「Cloud9」を発売した。現在はどちらもGPAのECサイトで購入が可能。

なお「成田空港エール」は8月、ビールの世界的コンペティション「WORLD BEER AWARDS 2023」セゾン部門の第1ラウンドで金賞を受賞、さらに国内最高賞となるカントリーウィナーを獲得した。



空港の伐採木(杉)などのボタニカル素材の香り豊かな「Cloud9」。



「成田空港エール」は千葉県産オリブオイルが隠し味。

▶地域ビジネス「+NRT factory」の事業ビジョン

NAAでは2020年から、地域との共栄を目指す地域ビジネス事業の検討をはじめ、今年3月に地域産品ブランド「+NRT factory(プラスナリタファクトリー)」を立ち上げた。

大前提となるビジョンは「お客さまから選ばれるために、地域と空港が一体となり持続的に発展すること」。その中でも特に、地域産品を届けることによる空港・地域のファンづくりに焦点を当て、「成田空港ならではのワクワクをお届け!」というコンセプトを設定した。地域の魅力に成田空港らしさを加えることで、より多くの人へワクワクと感動を届け、ファンの拡大につなげることを目指している。

ブランドロゴ



+ NRT factory
プラス ナリタ ファクトリー

▶「+NRT factory」商品開発について

商品開発はまず、NAA内で地域産品を活用した商品企画を検討する。企画が固まった後、関連企業に企画を持ち込んで製造を依頼。地域との共栄というビジョンにご理解をいた

だき、共に商品の試作・検討を重ねてきた。

現在も引き続き新商品の開発、販路の拡大に取り組んでおり、地域ビジネスの確立と持続的な展開を目指している。

1. さつまいもチップス「PORIPO」

「+NRT factory」第一弾として今年3月に発売。成田空港周辺で栽培が盛んなさつまいもを、成田空港らしい世界を感じられる「トリュフ」「ハニーバター」のフレーバーで商品化した。スリムなパッケージデザインを採用し、航空機内や旅先で荷物にならないよう工夫している。

「さつまいもの味がしっかりしている」「サイズ感がちょうどいい」と、国内線エリアの店舗では人気土産に匹敵する販売数となっている。



こだわり

- 振りかける割合を数%単位で調整したフレーバー
- 第3ターミナルロゴと同じフォントを使用した成田空港らしいデザイン
- 余剰品・規格外品のさつまいもを使用しフードロス削減に貢献



2. ピーナッツバタークッキー

千葉県の代名詞とも言えるピーナッツは、成田空港周辺にも多くの生産者があり、香り豊かで味わい深いのが特長。歯ごたえのあるピーナッツと、風味豊かなピーナッツバターを用いて、食感・香り・焼き色など、五感で楽しめるクッキーに仕上げています。

4月の発売開始以降、千葉県の名産品を使用したこともあってお客さまからの関心が高く、見た目のボリュームやパッケージデザインのかわいらしさも好評。9月からは、さらに改良を加え、パッケージもリニューアルしたものを販売している。



こだわり

- 美しい焼き色とサクサク食感の絶妙なバランス
- 個包装を開けたときの豊かなピーナッツの香り
- ピーナッツとピーナッツバターの深い味わい

地域共生部 高梨 弘子部長より

NAAでは『新しい成田空港』構想の中間取りまとめにおいて「地域の魅力や資源を発掘・創出するとともに、相乗効果による観光・産業振興に取り組むべき」としており、その一環として、今回ご紹介した地域ビジネス事業を展開しているところです。商品は特にアジア圏のお客様に多くご購入いただいており、空港周辺地域の魅力ある産品が成田空港

を利用される国内外のお客様にお届けできていることは大変喜ばしいことと考えております。

今後も地域の魅力・資源を活かして成田空港との相乗効果を生み出し、地域と空港の一体的・持続的な発展を目指して本事業に取り組んで参ります。

サステナブル・エアポートの実現を目指して
国内空港初のグリーンボンドを発行



NAAは「サステナブルNRT2050」の目標達成に向けたグリーンプロジェクトの推進を図るため、2023年9月に国内の空港運営会社としては初となるグリーンボンドを発行した。

今回のグリーンボンド発行にあたっては、調達資金の使途等を定めた「グリーンボンド・フレームワーク※」を同年6月22日に公表した。公表後多くの投資家から問い合わせが寄せられ、最終的には発行額以上の購入希望を集めるなど、グリーンボンドの発行を通じて当社の環境課題への取り組みを広く周知できた。

今回のグリーンボンド発行で調達した資金(170億円)は、第8

貨物ビル新設工事(ZEB Oriented)や航空灯火のLED化など、環境改善効果が見込まれるプロジェクトへの充当を予定している。

銘柄名	成田国際空港株式会社第57回社債 (一般担保付)(グリーンボンド)
発行金額	170億円
利率	年0.843%
発行日	2023年9月21日
償還日	2033年9月21日

※グリーンボンド・フレームワークとは、グリーン・ボンドの発行にあたり、調達資金の使途、対象事業の評価・選定プロセス、調達資金の管理およびレポーティングなどについて発行体が定める方針。

グリーンボンド・フレームワークについて

■NAAの環境に関する取り組み

NAAでは、グリーンボンドを含むESG債の発行について以前から検討を進めており、2021年に発表した「サステナブルNRT2050」の目標達成に向け、グリーンボンド・フレームワークを策定した。

またNAAは経営ビジョンのひとつに環境への配慮を掲げており、「周辺環境への取り組み」「資源循環への取り組み」「気候変動への取り組み」「環境マネジメント」の4つを大きな柱とした環境負荷低減策を推進している。その中でも特に「気候変動への取り組み」を強化するため、CO₂排出量削減の中長期目標として策定したのが「サステナブルNRT2050」である。脱炭素社会をはじめとした持続可能な社会の実現に向けて貢献するとともに、国土交通省が策定する「航空脱炭素化推進基本方針」への取り組みを強化していく。グリーンボンドについても、今後もプロジェクトの進捗状況などに応じて継続的な発行を検討する。

■第三者評価の取得

グリーンボンド・フレームワークの策定にあたって、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、国際資本市場協会(ICMA:International Capital Market Association)が定義する「グリーンボンド原則(GBP)2021」および、環境省の「グリーンボンドガイドライン2022 年版」に適合している旨の第三者評価を取得した。これも、国内の空港運営会社としては初の取り組みとなる。

プロジェクトの選定においては、効果の妥当性などが十分に示されない場合、投資家に批判的に受け止められることもある。そのため外部専門家の協力も得ながら、第三者評価の取得に取り組んだ。これはグリーンボンド発行を通じて環境課題への取り組みを周知するとともに、サステナブル・エアポートとして発展するために必要となる資金をスムーズに調達するうえでも、大きな意義がある。

NAAグループの取り組み

	年限		取り組み
	2030年度	2050年度	
建築物	カーボンニュートラル化	ZEB※化、エネルギー供給のゼロカーボン化	省エネの推進、諸施設・建築物のカーボンニュートラル化、エネルギー供給のゼロカーボン化
購入電力	再エネ化(20%)	再エネ化(100%)	再生可能エネルギーの順次導入
航空灯火	LED化(80%)	LED化(100%)	航空灯火LED化の推進
業務用車両	特殊車両以外の低公害車化	全車両のゼロカーボン化	業務用車両の低公害車化、ゼロカーボン化

※ZEBとは、Net Zero Energy Buildingの略称。建築設計や自然エネルギーの活用により省エネルギー化したうえで、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物

ステークホルダーとの取り組み

	年限		取り組み
	2030年度	2050年度	
航空機	SAFの受入体制の整備	次世代型航空機の受入体制の整備	・関係者との連携を図り、SAF受入に必要な体制を整備し、SAFの導入を推進する ・次世代型航空機(電気・水素)の開発状況や導入状況を見ながら、必要な受入体制の整備を行う
作業用車両	フォークリフトの低公害化	GSE車両のゼロカーボン化	・2030年度までにフォークリフトの50%を低公害化する ・グランドハンドリング作業に使用されるGSE車両の共有化やゼロカーボン化を推進し、GSE車両全体の効率化や脱炭素化を図る
促進策の検討	ステークホルダーのCO ₂ 排出量削減促進策の導入		・ステークホルダーのCO ₂ 排出量削減に貢献できるよう各種施策を検討する



プロジェクトの評価および選定のプロセス

グリーンボンドにより調達された資金は、右記の適格クライテリアに該当するプロジェクト(適格プロジェクト)に対する新規投資およびリファイナンスに充当される。

これらのプロジェクトは、環境改善効果があり、国土交通省が策定した「航空脱炭素化推進基本方針」に基づいたプロジェクトから、財務部・サステナビリティ推進室・社内関係部門およびプロジェクトを行う関連会社によって選定された。そのうえ、NAAの全役員を委員とする「サステナブルNRT2050推進委員会」で議論し、経営会議で審議した後、社長が承認したものである。

なお、適格性の評価にあたり、各プロジェクトが潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮し、以下の項目について対応していることを確認している。

- ・国もしくは事業実施の所在地の地方自治体において求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・NAAグループの経営理念・経営方針、行動憲章などに沿った資材調達、環境汚染の防止、労働環境、人権への配慮の実施

適格クライテリア	適格プロジェクト
再生可能エネルギー	・太陽光発電パネルの設置 ・水素やカーボンリサイクルなどの次世代の脱炭素技術の導入 ※関連会社であるGreen Energy Frontierを通じての実施等
クリーン輸送	・SAF導入の推進、受入体制の整備 ・空港内車両の低公害車化促進(充電設備の整備を含む)
エネルギー効率	・保有施設または新規建設予定の施設のZEB化(ZEB Oriented以上の水準) ・省エネルギー機器の導入促進 ・航空灯火のLED化 ・GPUの整備
環境に配慮した生産技術及びプロセス	・空港から発生したコンクリート・アスファルト廃材の再資源化

レポーティング

■インパクト・レポーティング

グリーンボンド発行から充当完了までの期間、適格プロジェクトによる環境改善効果(右記のレポーティング項目)について、守秘義務の範囲内かつ合理的に実行できる範囲内で、年次でNAA公式HPに開示する。

■資金充当状況レポーティング

調達資金の全額を適格プロジェクトに充当するまで、資金充当状況の確認を毎年実施し、調達資金の充当額と未充当額を年次でNAA公式HPに開示する。

なお、調達資金を既存の支出に充当する場合は、その金額または割合を開示するほか、調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合は、その変更内容について開示する予定だ。

グリーンボンドについては
こちらからご確認いただけます

適格プロジェクト	レポーティング項目
・太陽光発電設備等の設置 ・水素やカーボンリサイクルなどの次世代脱炭素技術の導入	・発電量(売電含む) ・CO ₂ 排出 削減量 ・整備実績(技術導入事例等) ・導入した技術の概要
・SAF導入の推進、受入体制の整備 ・空港内車両の低公害車化促進(充電設備の整備を含む)	・CO ₂ 排出 削減量 ・整備実績(技術導入事例等)
・保有施設または新規建設予定の施設のZEB化(ZEB Oriented以上の水準) ・省エネルギー機器の導入促進 ・航空灯火のLED化 ・GPUの整備	・ZEB認証の取得状況、整備状況 ・エネルギー削減量 ・整備実績(更新したLED数、GPU数、空調設備数)等
・空港から発生したコンクリート・アスファルト廃材の再資源化	・廃材削減量 ・再資源化実績

財務部 財務計画室 花房直紀室長より

近年の気候変動に対する世界的な関心の高まりを受け、航空業界においても脱炭素化の動きが日に日に加速しています。成田空港においては、2005年には「エコ・エアポート基本計画」を策定するなど、従前から空港関係者とも連携して環境負荷低減に継続的に取り組んでおり、現在は、「サステナブルNRT2050」に掲げる脱炭素化に向けた中長期目標の達成に向けて、さまざまな取り組みを

進めようとしています。

今回のグリーンボンド発行はその取り組みの一環となりますが、今後も、ESG視点を踏まえながら安定的に資金調達を行っていくことに加え、成田空港の持続的成長に向けて、ステークホルダーとも連携しながら全社的に取り組みを推進してまいります。

NARITA HOT NEWS

海外からの旅客にも健康面の安心を 「Narita Airport × OHDr. 健康医療サポートステーション」開設

本年7月6日、NAAは株式会社ジョーズコーポレーション※と共同で、第2ターミナルにオンライン・多言語を活用した「Narita Airport × OHDr. (オードクター) 健康医療サポートステーション」を開設した。

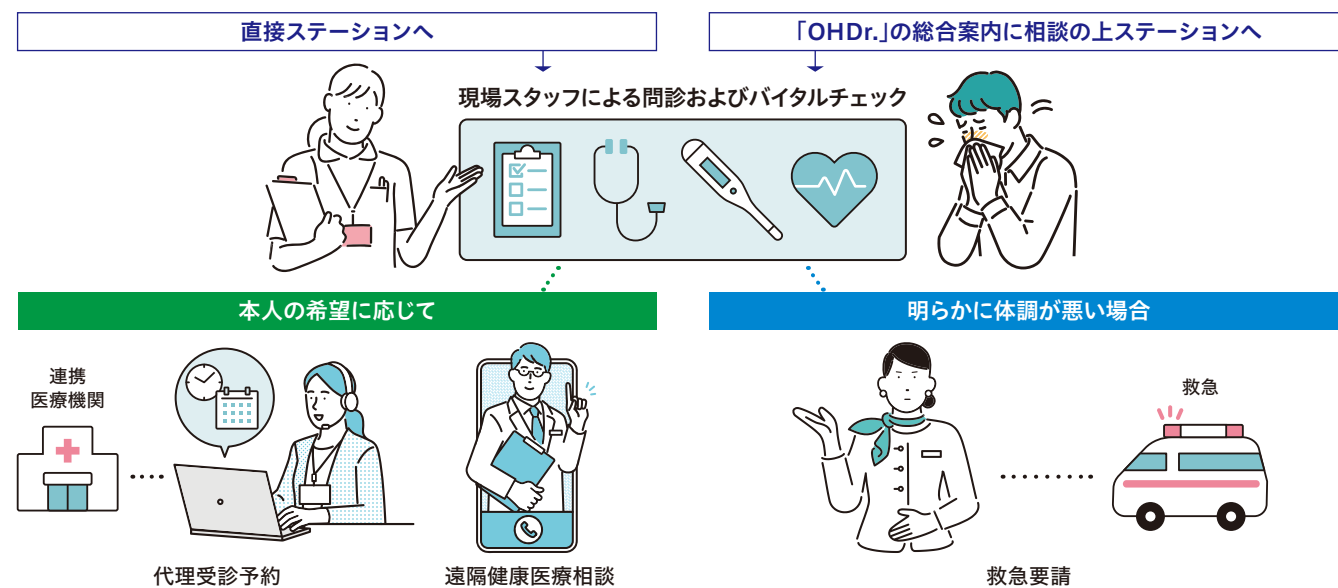
本サービスはオンラインを活用し、利用者の健康面の不安に関する相談に対して医師が多言語でアドバイスを行うもので、旅客・従業員問わず利用することができる。また医師との相談の結果、診療が必要と判断された場合は、別途オンライン診療の案内もしくは必要に応じて医療機関の紹介、代理で受診予約を実施する。

多言語に対応することで、成田空港到着後や出発前の外国人旅客の健康面での不安を、正確に聞き取った上でアドバイスすることが可能となり、他の医療機関との連携においても、詳細な症状を聞き取った上で紹介することで、受入側の医療機関がよりスムーズかつ適切な対応を取ることが可能となる。またオンラインを活用することで、成田空港に到着された訪日外国人へのアフターフォローも可能となり、日本に滞在される間の健康をトータルでサポートする。また、日本にお住まいの方も、再診は自宅からオンラインで受診する等の選択肢ができる。

ステーションにはスタッフが常駐し、問診および簡易なバイタルチェックを行うほか、医師との遠隔健康医療相談を現場でサポートするオンラインとオフラインを融合した、旅客の症状に応じた対応が可能となっている。

本サービスを通じて、課題やニーズの把握・分析をしながら、

■ サービスの流れ



▶総務人事部 堀江信幸部長より

今後更に多くの訪日外国人のお客様が成田空港をご利用になることが見込まれます。オンライン・多言語を活用した医療・健康面でのトータルサポートが受けられるサービスを、日本の旅のスタート地点である成田空港で提供することで、言語の面で不安を抱

国際空港として、時間・場所・言語を問わず臨機応変に対応可能な医療体制の確保に努めていく。

※株式会社ジョーズコーポレーションは、日本語・英語・中国語・ベトナム語・インドネシア語に対応した多言語オンライン健康医療サポートサービス「OHDr.」を展開する会社。

サービス概要

内容

オンラインを活用した多言語健康医療サポートサービス

- ・現場スタッフによる問診およびバイタルチェック(血圧・酸素飽和度測定・体温測定など)
- ・医師との遠隔健康医療相談
- ・医療機関の紹介、代理受診予約
- ・成田空港を離れた後のアフターフォロー など

営業時間

11:00～17:00(年中無休)
(今後の利用状況やニーズにより、営業時間の拡大を検討)

場所

第2ターミナルビル本館地下1階

利用料

2,200円(税込)
※本サービスでは診断・処方などの医学的判断を伴う行為は行わない。
※お支払いはクレジット決済のみ。

える方々に安心して日本での時間を過ごしていただければと考え、このサービスを開始しました。旅客・従業員問わず多くの方々にご利用いただくことで、ニーズや課題を把握していきながら、より良いサービスとなるよう努めてまいります。

成田空港への手紙

『新しい成田空港』構想が目指す成田空港の在り方について、日本大学理工学部教授の轟朝幸さんに伺った。



轟 朝幸 さん

日本大学理工学部長・教授。専門は交通システム工学。特に空港計画分野を中心に研究活動や地域貢献活動を展開。成田空港地域共生・共栄会議副会長、国土交通省交通政策審議会航空分科会委員などを務める。

『シン・成田空港』への期待

最近映画をはじめさまざまなところで「シン」が接頭辞に使われています。新しいという意味なら「新」と漢字で書けばよいのに、「カタカナにしているのはなぜ?もしかして外来語?」と不思議に思い、Web検索したことがあります。「新」「真」「神」などの同音異義漢字を重ね合わせた多様なイメージを想起させるのが接頭辞「シン」とのことでした。

3月に中間とりまとめが公表された『新しい成田空港』構想も、『シン・成田空港』を目指してほしいと思っています。僭越ながら、私も構想検討会の一員として、とりまとめの議論に参画しました。そこでは、成田空港が新しく生まれ変わるにあたり、**真**の利便性を追求し、急速に変化する将来を見据えて**進**化をいかに続けるか、地域共生・共栄を徹底していかに地域の**信**頼を得るかなどが議論されました。

以下では、私が考える『シン・成田空港』実現のための視点について述べてみます。

【Number One, Only One】アフターコロナで航空業界は活気を取り戻しつつあり、今後も航空需要はますます増大し、大陸間を超音速で移動可能な宇宙機や空飛ぶクルマなどの技術革新がなされ、空港はさらに大規模・多機能・高機能化していくでしょう。それらを先読みして、どんなことでもよいので世界初・世界一にチャレンジして**神**といわれるような『シン・成田空港』の具現化に期待しています。

【Smart Airport】スマートとは、ICT(情報通信技術)などにより安全性や利便性、効率性などを高度化する場合に用いられます。空港も、自動チェックイン機や運航情報の一元化システムなど多岐にわたってスマート化がどんどん進められています。スマート化では、ICTの導入だけでなく**真**のDXが求められます。つまり、X=Transformation(革新)を目指すことです。それには、コンセプト、制度、運用法など、全体システムを俯瞰することが不可欠です。空港全体としてのシステムのX(革新)に期待しています。

【One Terminal, One Region】『新しい成田空港』構想が提唱したワンターミナルは、空港という交通結節点(ターミナル)を簡潔化するためのひとつのあり方です。DXなどを駆使しながらできるだけ施設をコンパクトにして、人や物の総移動の最小化を目指すものです。しかし、一箇所に集約しすぎると流れが滞ってしまいがちです。それを回避するには、コンパクト+ネットワークの概念が有効です。空間的に離れた施設でも、その間を交通や情報のネットワークで密につなぎ、あたかもひとつのように運用します。成田空港は拡張されてさらに広大になるとはいえ、海外の大規模空港に比べればまだまだ狭いのも事実です。それを補うのは、周辺地域に広がる倉庫や工場、ホテルなどの関連施設、さらには関係者の住居などの生活施設です。また豊かな自然や農地も広がっていることから、これらを含めて、あたかもひとつの空港として、より魅力的な空港周辺地域=エアポートシティとなることを期待しています。

空港を支える 「協働」の現場

航空灯火は、離着陸・地上走行を支援するもので、航空機の安全・安定運用に直結する。そのため航空灯火仕様が事細かに定められており、日々の点検も欠かせない。また「サステナブルNRT2050」ではCO₂排出量削減のために、航空灯火のLED化を推進しており、現在A滑走路のLED化更新プロジェクトを進めている。日々の運用とLED化に同時並行で取り組む、NAFCOの遠藤氏と、NAAの篠塚氏に話を聞いた。



株式会社NAAファシリティーズ

航空照明部

航空照明課

遠藤 佑也さん



成田国際空港株式会社

空港運用部門

滑走路保全部

航空照明グループ

篠塚 凌我さん

航空灯火の安全・安定運用で、 航空機を導く

最適な運用を検討しながら LED化を推進

篠塚：成田空港の航空灯火はNAAが設置管理者として運用・監視し、現場の点検や運転・管理はNAFCOが担っています。毎日朝夕の2回、NAAとNAFCOは、24時間体制で航空灯火を監視しているNAFCOの照明監視室との情報共有を行い、障害が発生してもすぐ対応できるよう努めています。A滑走路のLED化更新プロジェクトについても、進捗確認や工程調整など密に連携しており、想定より前倒しで進められています。16R進入灯・滑走路灯・過走帯灯の工事は完了し、現在は滑走路中心線灯に着手しており、約5割の工事が終了したところです。

遠藤：誘導路・エプロンに設置された灯火はすでにLED化していますが、滑走路は今回が初の試みとなるので、約3年前からメーカー各社の製品について、国が定める仕様と照らし合わせながら比較・検討してきました。LED化はCO₂排出量の削減、低コスト化といったメリットがある一方で、従来のハロゲン灯より制御システムが繊細なため、点検方法や障害発生時の対応についても注意が必要です。また

更新工事が終わればLED化が完了するわけではなく、NAAと協議をしながら、引き続き安全・安定運用をしていきます。

篠塚：灯器の保管管理装置のシステム改修や、LED灯器に対応した灯体洗浄装置の導入など、LED化に伴って点検・整備機器の更新やDX化も検討してます。また、新技術により作業の効率化・高精度化を図るだけでなく、経験豊富なNAFCOの方々と連携をとり、意見を取り入れながら維持管理に努めております。

遠藤：航空灯火の色や明るさが規定通りにパイロットの目に見えるか、ということが重要なので、目視での点検は欠かせません。灯火の光度低下や向きはずれなどは、なかなか遠隔監視では分からず、点検員の目視確認が必要ですが、異常を発見できるようになるまでは2～3年かかります。また、LED灯器は屋外に設置されるため、雨・風・高温化等、厳しい環境に晒されます。その点でも細目な点検が必要です。私たちは日々約15,000灯もの航空灯火を点検しているので、人手不足と人材育成は常に課題です。また、成田空港は新旧の設備が混在し、変化し続けています。培ってきた経験や技術を若い世代に伝える一方で、新技術を積極的に取り入れて

柔軟に対応する力も大事でしょう。

より幅広い連携で 課題解決に取り組む

篠塚：人手不足に関しては、今後C滑走路が供用されれば、航空灯火の数量は、今の1.5倍増加となる見込みです。そのうえ現状より運用時間帯が増加した場合、夜間の点検時間が短くなってしまいます。そこで例えば、電源設備の点検など、これまで夜間に行っていた作業を昼間にできないか、関係各所と協議中です。航空保安照明施設に従事する部署だけでは解決できない問題にも積極的に取り組みたいと考えています。

遠藤：その点では、土木グループとの連携が今後は重要だと思いますね。航空灯火は舗装に埋め込まれているので、舗装の劣化の影響を大きく受けます。しかし例えば、コンクリートの熱膨張で電気配線が圧迫され航空灯火に障害が発生したとしても、舗装が劣化したわけではないため、すぐに補修に取り掛かれない場合があります。それぞれの担当と連携しながら、成田空港としてより最適な課題解決の方法はないか、模索していきたいと思います。

